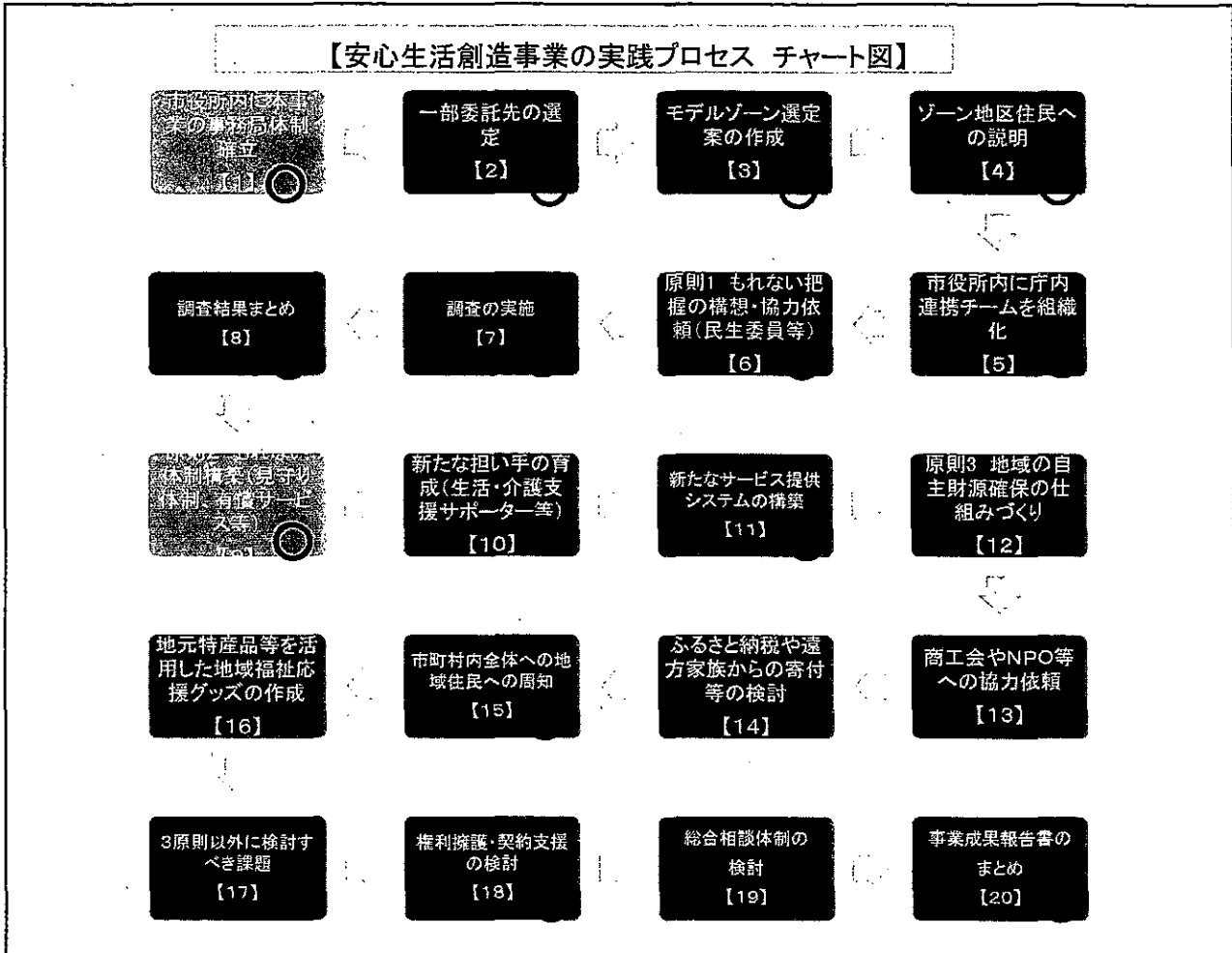


H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	宮崎県	市町村名	美郷町	所属ブロック	九州
人口(H24.10.1現在)	世帯数(H24.10.1現在)		高齢化率(H23.10.1現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
5,952	2,496		43.1	5,952	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
12	×	平成23年度末から運用を開始したメール配信事業により、町内独居高齢者の町外に住む身内に対しふるさと納税や社協への寄付金をPR予定。 ※実績なし
13	△	買い物難民対策ということで商工会と連携し「買い物代行業業」や「安否確認を兼ねた御用聞き事業」を試行したが、需要や手数料収入が少ないため一部地域の継続にとどまっている。
14	△	平成23年度末から運用を開始したメール配信事業により、町内独居高齢者の町外に住む身内に対しふるさと納税や社協への寄付金をPR予定。 ※実績なし
16	×	実施なし

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

・見守り対象者の情報(氏名、生年月日、訪問事情報等)を関係者(行政や社協、地域包括職員、民生委員等)で共有できる仕組みづくり。
・洩れない仕組みづくりとして、民生委員との協働により「見守りカード作成」「気になる人を探せ」事業の実施。
・安心訪問員による定期訪問と関係者による定例会(情報共有、支援の具体化)の実施。
・見守り員制度の創設。
・メールを利用した情報発信の仕組みづくり。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

自治体の規模が小さいため全町を対象とした。

イ. 部局内の連携の仕方

安心定例会を各区(旧村3地区)で月1回開催し、訪問時の状況等を基に包括的に連携できる体制を整えている。

※安心訪問員、地域包括支援センター、保健師、看護師長、行政担当者が構成

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

関係職員(行政や社協、包括職員等)で情報を共有し、訪問時情報等の履歴を管理するために安心ネットシステムを構築した。これにより行政や社協等が組織の垣根を越えて情報を共有することが可能となり、効率的で洩れない支援づくりの体制が整えられた。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

平成21年7月～12月に65歳以上がいる世帯を対象に実施した。回収率90.5%となった。質問の項目としては、自宅で生活するうえで不安に思うことがあるか。楽しみや生きがいはあるか。福祉施策に望む事等。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

基盤支援対象者台帳については、美郷町安心ネットワークシステム内において作成。マップについては作成してない。(更新が困難であるため)

カ. 個人情報の取り扱い方

町個人情報保護条例に基づき、委託先(社協)に対し事業実施に最低限必要な情報を行政が提供している。また社協との委託契約に基づき、訪問員(社協職員)に守秘義務を課している。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

個人情報についての研修は実施したが、訪問については当初から手探り状態の中で、定例会や民生委員の意見を参考にしながら実施してきた。安心瓦版(情報誌)を作成、持参し信頼関係の醸成に努めた。

ク. 自主財源確保のためのアイデア

平成23年度末から運用を開始したメール配信事業(町外に住む身内への月1回の近況報告)により、町外の身内に対しふるさと納税や社協への寄付金をPRする。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

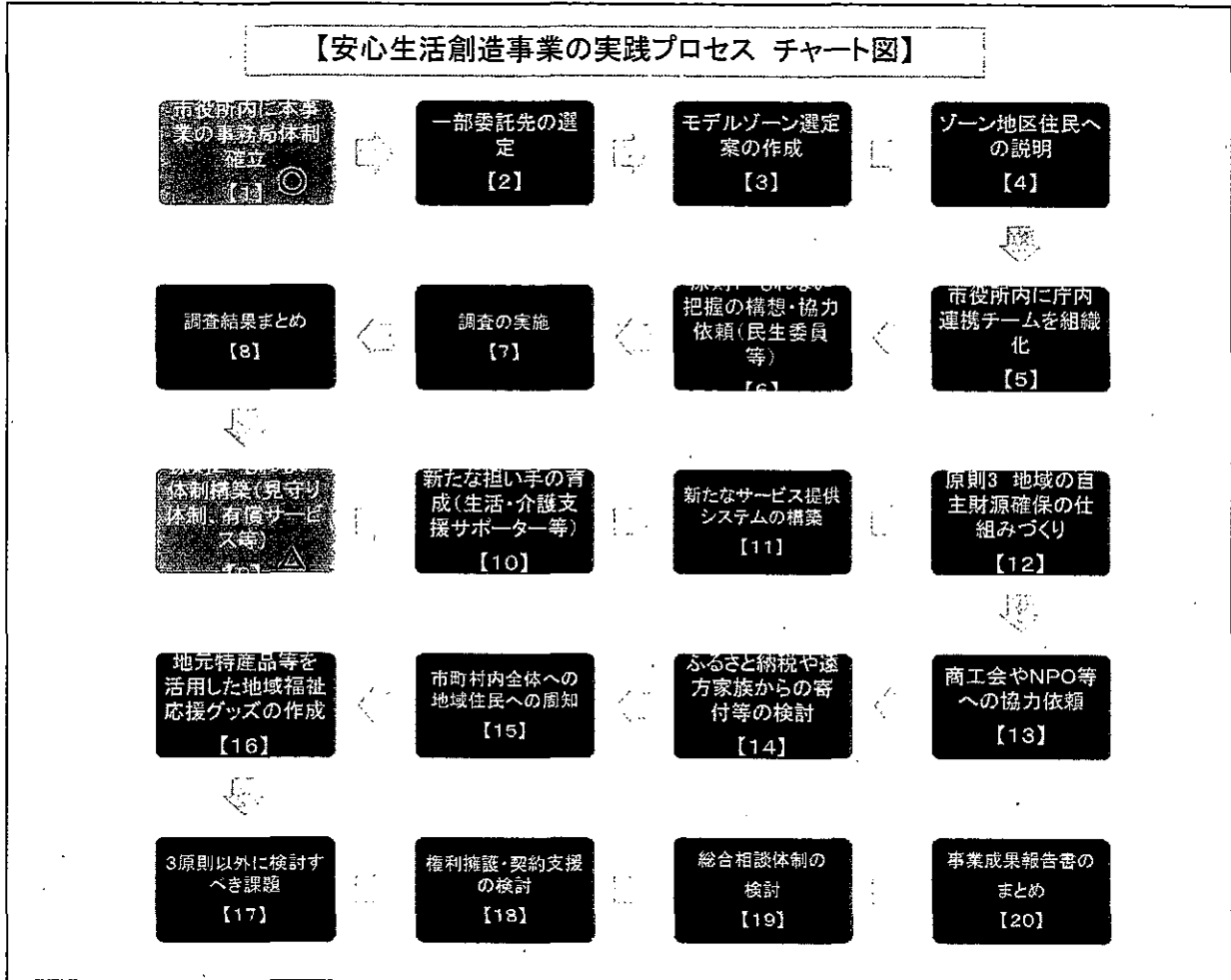
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	岩手県	市町村名	西和賀町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)	高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
6,609	2,442	42.03	6,609		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的内容・理由
5	△	役場内の組織として、健康づくりから高齢者福祉・障がい者福祉・地域福祉業務及び民生児童委員協議会事務局を保健福祉課で担当していることから、他課との連携は組織化しなかったが、必要に応じ包括支援センターとの連携を実施した。
9	△	地域で見守りの必要な方々の状況が明らかになってきているものの、過疎化や人口減により近隣の支援の在り方や取り組み方に不十分さが見られる。
10	△	生活介護サポーターなどの養成は進められているものの、恒常的に見守り活動を依頼するとなれば必然的に費用負担が生ずるが、地域的にお金を支払ってでも見守り支援を依頼するということにはなれない風潮がある。
12 14	×	合併前の市町村で積極的に展開していた「ふるさと温ったか募金」や「お誕生日ボランティア募金」などの復活を目論んだものの、市町村合併により意義に賛同してもらえない意識の醸成や対象者の把握に手間取り、スムーズに進められない状況にある。
16	×	地域福祉応援グッズにするような品目が見つからず作成は行わなかった。
19	△	値域での生活を支えていくためには、多種多様の相談に応じる体制を整備するとともに、ワンストップで解決できるだけの力量を高める必要がある。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

買物支援「まごころ宅急便」の開発と普及、特に東日本大震災における大津波被災地での事業推進や関連する見守り体制の実践。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの設定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

本町は人口的には小規模な自治体であるものの、合併により地域的に広範囲になり、歴史的、文化的、そして高齢化の違いも散見されることから、町内の北部地域、中心地域(住宅密集地域)、比較的南部で特に超高齢化の進んだ「限界集落」と呼ばれる地域など意識的に区別しながら選定した。

イ. 部局内の連携の仕方

本町は、健康づくりから高齢者福祉・障がい者福祉・地域福祉・児童福祉及び民生児童委員協議会事務局を保健福祉課で担当しているため、他課との連携の必要が少ない状況であったが、介護保険の包括支援センターとの連携については必要に応じ行った。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

行政と社協、NPO及び大学等と連携を密に進めることができた。情報の共有をはじめ地区での懇談会などには合同で参加し、共に進める体制を絶えず取り合いながら進めた。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

アンケート等に関しては、文書への書き込みなどは依頼せず、可能な限り直接訪問しながら膝づめで聞き取り調査を実施することに心掛け、その結果、これまでにないような極めて有効な調査ができた。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

社協と民生委員の協働による台帳・マップ作成を行っており 一人暮らし高齢者・高齢者夫婦のみの世帯、日中独居高齢者世帯、障がい者等歩行困難者、認知症の疑いのある方等々、要援護者の緊急連絡先や住宅間取りなどを年2回(4/1・10/1付け)調査し、PC管理しながら一元管理している。

カ. 個人情報の取り扱い方

各種台帳やマップ作製に関しては、個人情報に関する承諾を得ている。災害時の要援護者情報について、町に提出する範囲は、個人情報の6項目に限定するように個人情報審議会によって取決めがなされている。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

以前実施したホームヘルパー2級養成講座修了者や生活介護サポーター、そして認知症サポーターなど町内で実施した講座修了者を対象に訪問員として協力いただくなど、自前の養成講座を活用する方針で進めた。

ク. 自主財源確保のためのアイデア

寄付や募金というように漠然とした呼びかけではなかなか成果を見いだせないように思える。これからは、明確な事業の趣旨や目的を個別に且つ具体的に提示し、直接対象者から理解と賛同を得られるような取り組みをしなければ、自主財源の確保は難しいと考える。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	北海道	市町村名	東川町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H 24.9.30 現在)	世帯数(H24.9.30 現在)	高齢化率(H 24.9.30 現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
7,883	3,375	28.99	7,883		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
12	×	自主財源の確保については、地域福祉推進協議会及び推進本部で再三検討したが、名案はなく今後の課題となっている。
14	△	本町では、ふるさと納税制度を活用して「ひがしかわ株主制度」を創設し、町の応援住民を募集して各種事業の資金として活用しているが、現在のところ地域福祉部門には活用していないため、今後自主財源としての検討課題としたい。
16	△	上記応援住民には、町の特産品である大雪山の雪解け水で製造「大雪旭岳源水」や、本年商標登録となった「東川米」を応援住民グッズとして贈呈しているため、今後地域福祉部門にも反映させることで検討したい。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

本事業で導入した地域福祉支援システムにより、行政の保健福祉部門、地域福祉包括センター、社会福祉協議会等の関係機関で要支援者個々の情報を共有できるよう、重点的に要支援者等の情報を収集し入力業務に取り組んだ。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの設定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

本町の中心市街地には役場、診療所、幼児センター、小中学校、高校、商店が集中しており、全町を網羅する町営バス、デマンドタクシーの運行や福祉有償運送業務を行っているため、全町区域を1ゾーンとした。

イ. 部局内の連携の仕方

本事業を実施するに当り、地域福祉推進本部(本部長・副町長)を保健福祉課に設置し、本部事務局長を中心に保健福祉課長、社会福祉室長、保健指導室長、地域包括支援センター長、社会福祉協議会事務局長を事務局員とし、連携を図って事業に当たっている。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

本事業を実施するに当り、町の警察・郵便局・JA・商工会・社会福祉協議会・民生児童委員協議会・消防団・日赤奉仕団・消費者協会・各自治振興会等の各関係機関で組織する地域福祉推進協議会(会長・町長)を設置し、連携を図って事業に当たっている。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

地域福祉に対する住民ニーズの把握のため、町内在住で65歳以上の方無作為で300人を対象に、地域との関わりと地域に対する考え方(3問)、地域福祉に対する考え方と参加の意向(2問)、生活課題とその解決方法(6問)の内容でアンケート調査を実施した。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

基盤支援対象者台帳には、全ての高齢者の「世帯区分」、「介護度」、「障がい者手帳交付状況」、「公的サービス利用状況」、「一般福祉サービス利用状況」等を記載しており、マップにはそれぞれの高齢者宅の地図情報を掲載している。

カ. 個人情報の取り扱い方

本事業を実施するには、個人情報を取り扱うことから情報管理部局との連携が必要であり、基盤支援を必要としている高齢者等にサービスを提供する上で、サービスを受ける側の個人情報を提供するための同意と、サービスを行う側の守秘義務が必要である。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

ク. 自主財源確保のためのアイデア

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

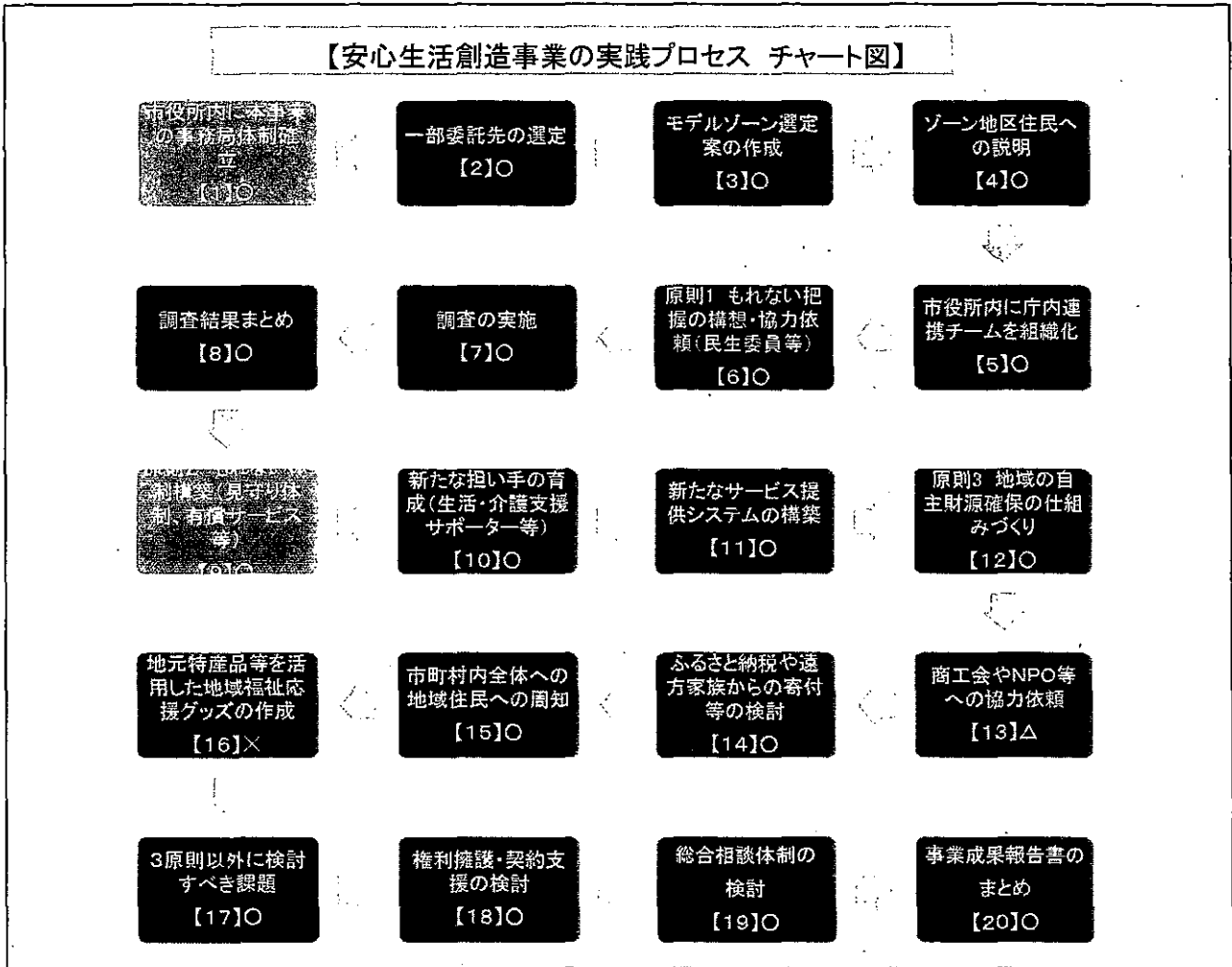
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	北海道	市町村名	本別町	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
8,110	3840		33.9	8,110	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
13	△	事業内容についての説明を行ったが具体的な回答なし
16	×	商工会を巻き込んだ取り組みとなっていないため検討に至っていない

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・「漏れない把握」⇒「情報把握」と「情報共有」を行う仕組みづくり
- ・「漏れない体制構築」⇒訪問員となる「担い手の養成」をゾーン単位で実施

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ・小規模自治体では日常生活圏域を1つとして設定している所が多かったように見受けられる。
- ・小規模自治体に対しては、実際の住民同士のつながりや学区などを参考として、複数圏域の設定を行うよう助言すべきと考える

イ. 部局内の連携の仕方

- ・小規模自治体の方が通常業務においても「横のつながり」が強いと思われる。
- ・事業担当者が部局内の連携を図り、継続的な仕組みを作るためには、担当者を一定期間固定するなど的人事的な配慮も必要と考える

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

- ・通常業務での「連携力」も試される事業だと考える。
- ・つながりが弱い場合、この事業を機に連携を模索することも考えられるのでは。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ・どのような目的で調査を実施し、情報が活用され、アンケート実施後の効果をどのように考えているのかなど、広く住民に周知する必要がある。
- ・災害時要援護者情報の共有など、アンケート自体を情報共有ツールとして活用すべき。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

- ・通常業務の人員体制では情報入力、更新作業を継続して実施するのは困難であり、臨時業務的な人員配置が必要と考える。

カ. 個人情報の取り扱い方

- ・この事業を機に「個人情報の壁」を打破していく取り組みが期待されるのでは。

キ. 訪問員の養成ノウハウ

- ・できるだけ身近な単位で、支援を必要とする人の数と支援を行うべき人の養成数を具体的に提示すべき。
- ・そのためには、「漏れない把握」が大前提となる。

ク. 自主財源確保のためのアイデア

- ・ふるさと納税による本事業への充当(充当事業の可視化)、本事業を継続するための「基金」設置も検討すべき。

ケ. その他

- ・3年間の事業成果報告会を都道府県及び都道府県社協の協力を得ながら都道府県単位で実施すべき。(全国会議への参加が前提になるとは考えられます)

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	香川県	市町村名	琴平町	所属ブロック	中四国ブロック
人口(H24.10.1 現在)	世帯数(H24.10.1 現在)	高齢化率(H24.10.1 現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
9,967	4,331	34.02	9,967		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的内容・理由
10	△	自治会や民生委員等、地域で活動する担い手が高齢化し、介護支援サポーターについては、民生委員が兼ねている状況である。今後、若手の後継者育成について、推進していきたい。
18	△	高齢化や認知症により、金銭管理や契約等に支障がある方に対し、成年後見制度の周知等をもっと実施し、トラブルから回避できるよう努めていきたい。
19	×	相談内容に応じて、担当窓口が異なり、住民には非常に便利が悪い。相談窓口を一元化し、住民サービスに努めたい。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ・高齢者だけでなく、年齢にとらわれず基盤支援を必要な人々とそのニーズを把握して行く。
- ・柔軟で個々の課題に対応できる多面的なサービスの提供と地域資源の活用を推進する。
- ・自主財源の確保も住民活動の一つであり、仕組みづくりへの協力を得ていく。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの設定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

- ・人口も約1万人であり、中学校も1校ということから、全町を1ゾーンとすることが出来た。

イ. 部局内の連携の仕方

- ・事業を推進していくにあたり、関係課との連携は不可欠であるため、課を超えたワーキンググループを設置し、随時協議を重ね、事業を推進していく。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

- ・医療機関、商工会、警察、消防など連携を必要とする関係機関や事業者を含めた連絡会を設置し、情報の共有を図ることが大切である。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

- ・事業を取り組む以前より、社会福祉協議会や民生委員においては、地域での支援が必要とする人の把握が出来ていたため、アンケートの必要もなく、訪問員が個別に訪問を行い、アセスメントシートを作成することが出来た。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

- ・自治会長、民生委員、福祉委員、訪問員が把握している情報を持ち寄り、台帳を作成するとともに、地図に落とし込んでいった。

カ. 個人情報の取り扱い方

- ・調査を実施するにあたり、関係機関への情報の提供については承諾は得ているものの、取扱いに十分配慮しながらも、ケースによって判断を行っている。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

- ・地域の実情や訪問時の接し方などの研修が必要と考える。

ク. 自主財源確保のためのアイデア

- ・地域の資源や特産品を利用した製品開発や収入源づくりに取り組む。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

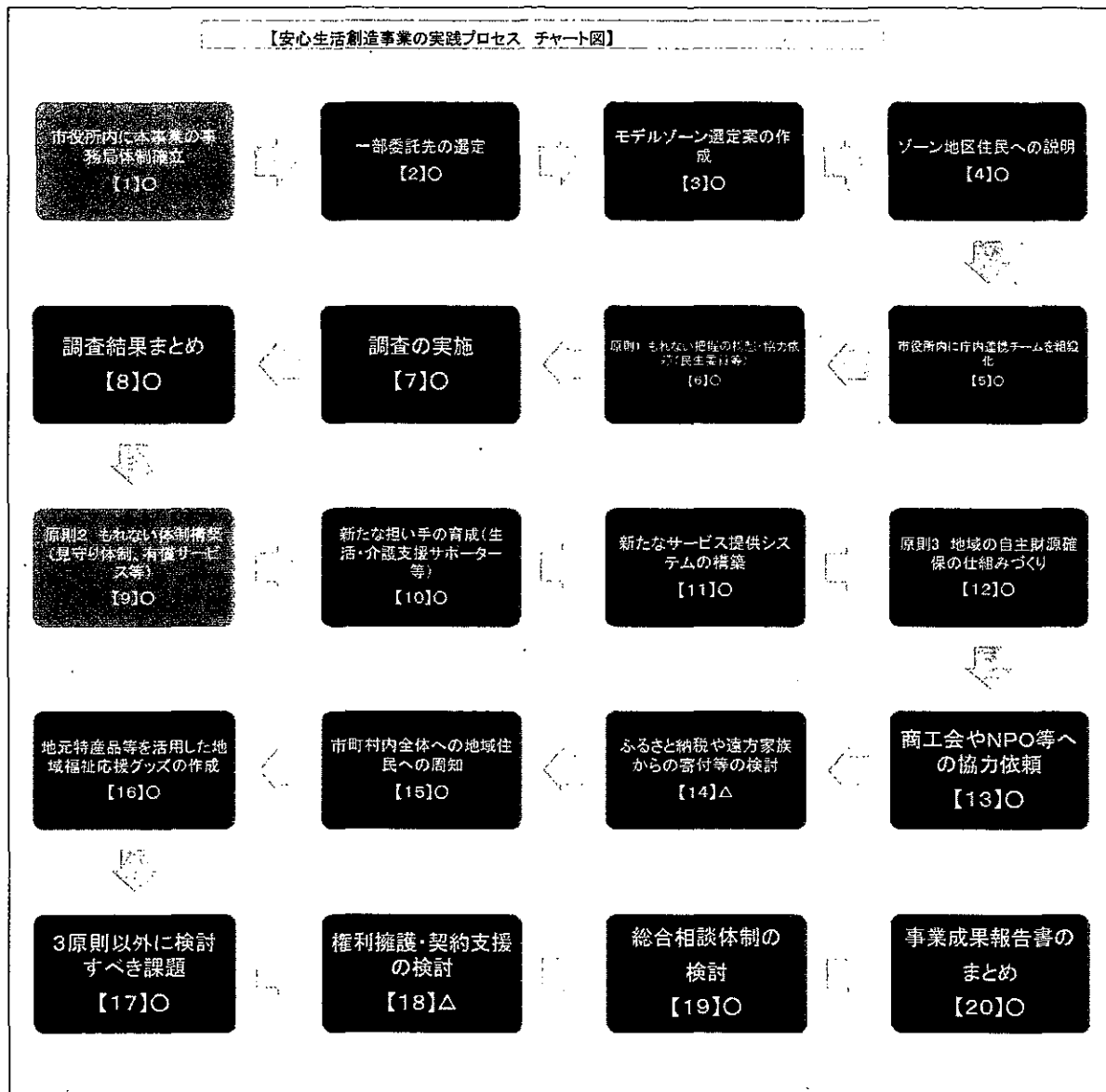
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	千葉県	市町村名	鴨川市	所属ブロック	
人口(H24.4.1 現在)	世帯数(H24.4.1 現在)		高齢化率(H24.4.1 現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
35853	15802		31.9	5,256	

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
14	△	単独で考えるのではなく、まずは地域内での見守りや生活サポートのしくみ構築後に検討したいと考えた為に検討課題としました。
18	△	広域後見支援センターとして日常生活自立支援事業を実施。法人後見に向けては社会福祉協議会内の人作りと体制づくりを検討する必要がある。まずは地域内の権利擁護等に向けたネットワーク作りが先決と「医療・介護・保健・福祉の地域連携」講演会の際に弁護士、司法書士、行政書士に参加していただき、ネットワークの礎は築きました。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

住民が自ら気がつき主体的に参加できる様に働きかけることを大切にし、「見守り=顔の見える関係からつなげ・つなげる・つながる」ことを意識して活動を展開。対象者の把握をする為に①既存の地域内ネットワークを結びつけること②地域福祉活動者を増やすこと③生活支援やサロン活動などのサポート体制の新たな創設に重点をおく。「かもがわ おひさまの マーマレード」もこの理念をもちこみ、その一環としました。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決められたか、規模)

全域に広げるなど今後の展開も見据えて、市町村の特性がある地域を選定するのがよいと思います。規模は地区担当が展開しやすい小学校区もしくは中学校区と考えます。

イ. 部局内の連携の仕方

協働して働きやすいようにするために実施市町村内での本事業が実施市町村においてどの位置づけとし、その目的の共有とその為の体制づくり(人材づくり)をまず考えることが大切です。責任主体(行政)内や実施主体(社協)内の調整、行政と社協との企画・実践のための保健・福祉に関する専門職による検討部会を発足し情報共有することをお勧めします。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

なぜ本事業が必要なのかを地域で実際起っている例をあげて説明し、関係機関等と課題や強みを共有する機会を持つことは大事です。とにかく出向いて思いを伝え、ネットワーク化することです。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

人とどれだけ会話しているか、困った時にお手伝いしてくれる身近な人がいるかなど具体的な内容と今後の地域内の展開を含めた内容を盛り込めば良かったと思っています。調査は全戸訪問とし地域内の課題に気がついて活動者の輪がひろがった経緯があります。ただ頼むのではなく、反省会などを行って意識を高めることは大切です。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

アンケート調査と共に見守り支援同意書を取りました。それを基に調査員や地区社協などと協力してマップを作成しました。保管や見直しについても相談しながら行いました。

カ. 個人情報の取り扱い方

見守り支援同意書をアンケートと同時に取りました。また、隣近所で地区に住んでいたらわかる範囲のことは地域内で共有しています。個人情報としても本人の心身に害を及ぶことに関しては伝えてもらう事をお願いしています。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

プログラムは検討部会内で、サポーター活動の目的と対象者や地域内の位置づけなどをまず話し合い内容を検討しました。講師は市内で活躍している専門職に依頼しました。フォローアップ研修は検討部会メンバーを中心に主に社協CSWが行い、組織化にむけたグループワークを行いました。現在もフォローアップしています。

ク. 自主財源確保のためのアイデア

アドバイザーに相談し、琴平町社会福祉協議会のガリック嬢を紹介され、視察へ行きました。地域の福祉的な課題と地域資源を結びつけて実践していて素晴らしいと思いました。鶴川市内の地域資源や課題を見直し検討部会で話し合い、農林業体験交流協会に相談にいきアドバイスをいただき取り組みを実施しました。

ケ. その他

地域づくりは人づくりです。地域の課題や支援を必要とする人の支援を通じて行政内や地域内のネットワークするなかで人の思いが伝播し行動していくのだと思います。困った時や悩む時は厚労省、他市の実践者、アドバイザーなどの方々にご相談できるのは本当にありがたいです。

※ このアンケートは入居環境別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	鹿児島県	市町村名	南九州市	所属ブロック	九州
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)		高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口	
(人)	(世帯)		(%)	(人)	
39,125	17,320		33.67	39,125	

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的内容・理由
【5】	△	事業の実施所管は、社会福祉協議会であることから、庁内連携チームの組織化ではなく、社協と市役所福祉課との連携という形態
【14】	×	ふるさと納税や遠方からの寄付といったものの呼び掛け、広報の予定なし
【16】	×	グッズの作成は、予定なし

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか？
下記に御記入ください。

地域のニーズ調査、地域力の活性化・再構築を主としてしている、福祉住民座談会の開催
⇒ 地域の実情に応じた、住みやすい地域の確立

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

ア. ゾーンの設定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

イ. 部局内の連携の仕方

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

① 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

カ. 個人情報の取り扱い方

キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ

② 自主財源確保のためのアイデア

ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

主体は、地域住民である。地域住民への理解ときっかけづくりを第一に取り組む。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

【第 11 分科会】

テーマ：自主財源確保のためのアイデア

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	千葉県	市町村名	匝瑳市	所属ブロック	
人口(H24. 3.31現在)	世帯数(H24. 3.31現在)	高齢化率(H24. 3.31現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
39,590	14,139	27.6	39,590		

問1. 下記の実践プロセスのうち、現時点でうまく進んでいる過程には○を、実行が難しい過程には△を、実行できない過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません) また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
		10月から本事業に取り掛かり、10月下旬の時点で【7】調査の実施(調査の開始)まで行えている。

問2. 安心生活創造事業を行うにあたり、重点的に取り組んでいること(予定も可)は何ですか？
下記に御記入ください。

- ・買い物支援
- ・日頃の見守り及び地域での協力体制の構築
- ・災害時の支援体制の構築及びマップの作成

問3. 安心生活創造事業を行うにあたり、やり方がわからないこと・実施済み市町村へ聞いてみたいことを、◎・○で優先順位をつけて下記から選んでください。また下記以外にあれば「ケ. その他」に御記入ください。(複数回答可)

- ア. ゾーンの設定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)
- イ. 部局内の連携の仕方
- ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方
- エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容
- オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方
- カ. 個人情報の取り扱い方◎
- キ. 見守りをするための支援する人(訪問員等)の養成のノウハウ
- ク. 自主財源確保のためのアイデア○
- ケ. その他

問4. 安心生活創造事業への意気込み、厚生労働省への要望等、自由に御記入ください。

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。

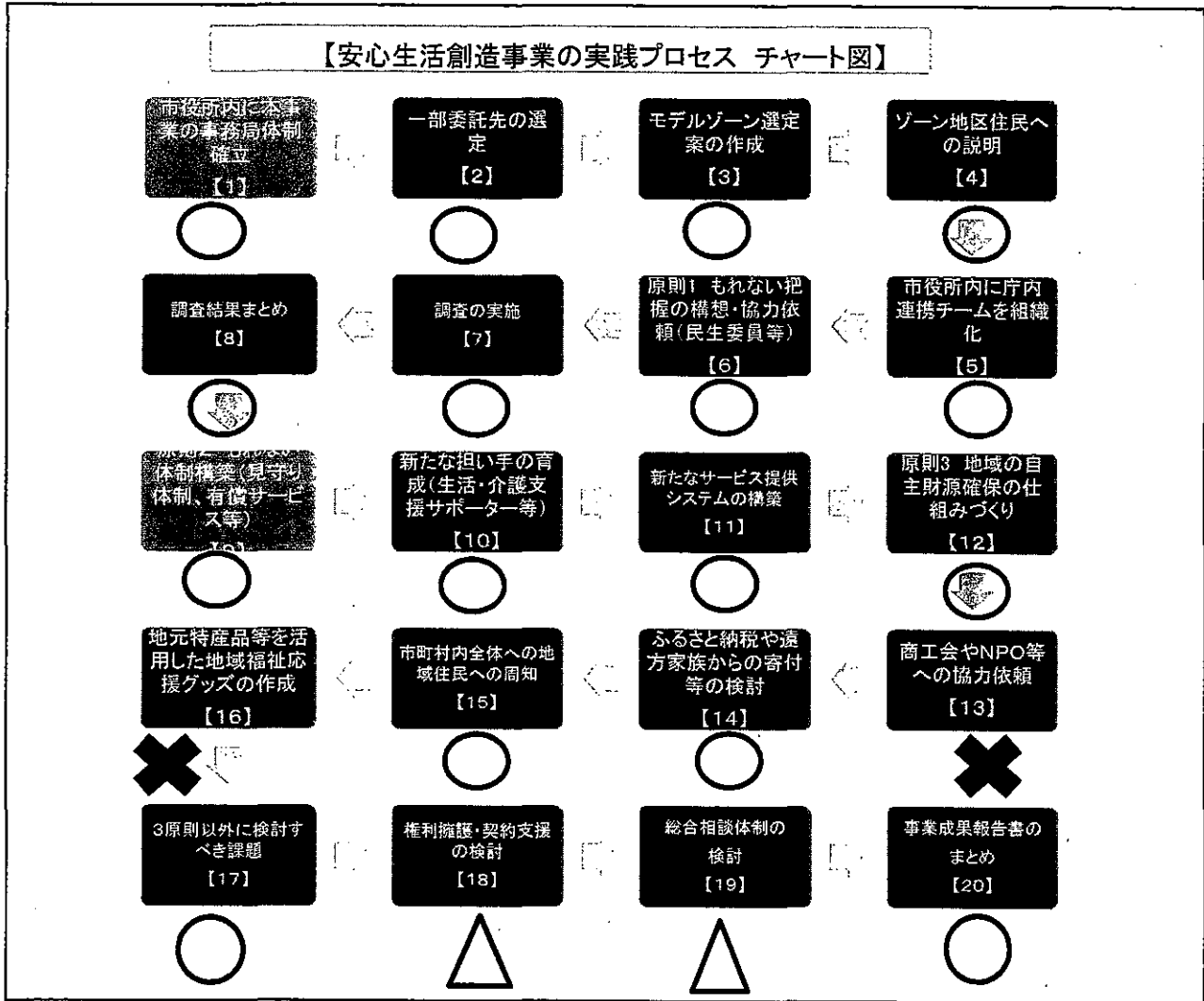
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	広島県	市町村名	庄原市	所属ブロック	中国・四国
人口(H24.9.30現在)	世帯数(H24.9.30現在)	高齢化率(H24.9.30現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
39,702	16,032	38.1	22,730		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
13	×	財源づくりを自治振興区単位で進めたため、商工会へ協力依頼をしませんでした。モデル地区には事業所や商店が少ないため協力依頼できませんでした。
16	×	別の財源づくりを試行したため、応援グッズの作成にいたらなかった。
18	△	見守り関係者からは、支援につながらず他から支援が始まったケースがあった。現在は、連携を図りながら支援につなげている。
19	△	現在検討中である。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

自治振興区との協働を重点的に進めました。関係者だけの見守りだけではなく、地域住民を巻き込み普段の生活の中で、隣り近所・向三軒両隣も巻き込んだ見守り体制の構築を進めました。
庄原市では、高齢者が高齢者を見守る仕組みづくりも進めました。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの選定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

モデルとして市内の3地区を指定しました。その後、市全域へ事業展開しやすいように特性が違う3地区を指定すると共に、規模も違う地域を指定しました。

イ. 部局内の連携の仕方

定期的な会議を持ち、進行状況をお伝えする。自治振興区で事業や行事が行われるときには、情報をその都度お伝えする。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

普段、業務中や会合などで会ったときには、必ず声を掛ける。年に数回は、会議を持ち事例などをお伝えし、連携を図る。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

アンケートは実施せず、地域で気になる方を各小地域で関係者(自治会長・自治会の福祉部・民生児童委員・ひとり暮らし高齢者巡回相談員・老人クラブ等)が一堂に集まり、自分達が普段の地域福祉活動で把握している情報や、生活していて気づいた事などを地域内で協議し把握。また、現在は対象者よりニーズが出た時には、各団体関係者や訪問員が自治振興区へ情報が集まる仕組みにしている。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

地域で気になる方(訪問対象者)を漏れなく把握するために、各小地域で関係者(自治会長・自治会の福祉部・民生児童委員・ひとり暮らし高齢者等巡回相談員・老人クラブ等)が一堂に集まり、自分達が普段の地域福祉活動で把握している情報や、生活していて気づいた事などを話し合い、気になる方を基盤支援支援対象者台帳へ記入しました。定期的に対象者の見直しを年2~3回実施し、併せて随時関係者で情報交換を行いました。

カ. 個人情報の取り扱い方

個人情報の取扱いについては、事業実施者側で意識統一を図り、共通認識にしました。本会ではこの件につきましては、住民関係者がご本人の同意を取りつつ、見守り対象者を把握する方法をとることにより個人情報保護の問題をクリアしました。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

訪問員は、地域住民の中から適任者を選び訪問をしていただきました。訪問員就任予定者には、2時間程度の研修を受けていただきました。「訪問員の心得」というテキストを作成し、訪問員には必ず受講していただきました。訪問員は、地域住民ということもあり、信頼関係が築け、ちょっとした支援(ゴミ出しや外出支援)が日常生活の中で行われるようになりました。

ク. 自主財源確保のためのアイデア

ふるさと応援会費・・・老親をふるさとへ残して都会へ出ておられる子どもさん方へ、この事業を応援していただくということで、年会費1口=5,000円で会員になっていただきました。この事業で少しでも子どもさんに親ごさんを気に掛けていただき、関係を深めていただくことを目的として実施しました。

ケ. その他

※ このアンケートは人口規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

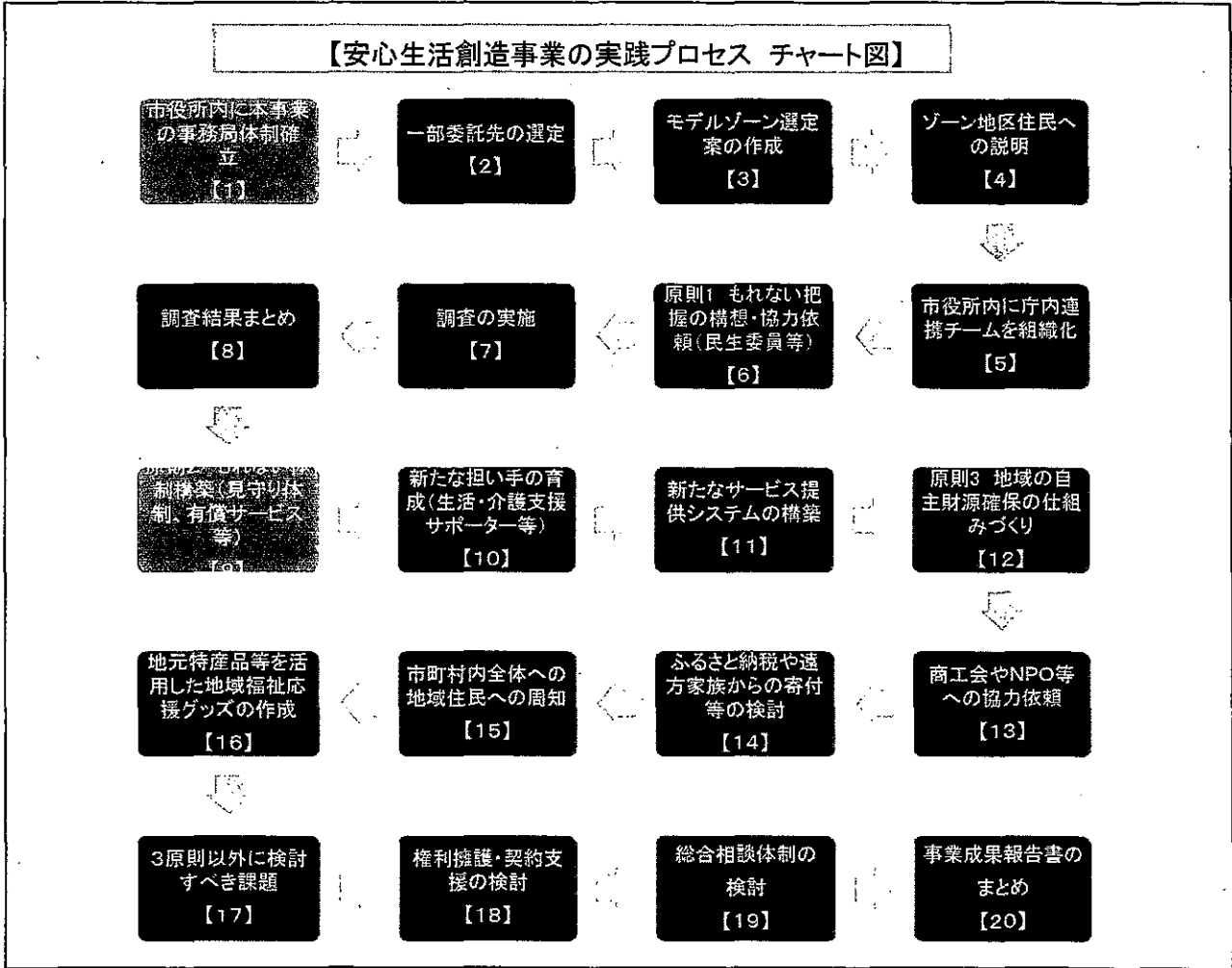
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	秋田県	市町村名	湯沢市	所属ブロック	北海道・東北
人口(H24 9.30現在)	世帯数(H24 9.30現在)	高齢化率(H24 9.30現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
50,969	18,306	32.07	50,969		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】 ※下記に番号が記載されていないものは、○です。

過程番号	△/×	具体的内容・理由
4・15	△	地区の住民を対象とした説明会は実施しなかったが、年3回地域福祉セミナーを開催したことで住民の地域福祉への関心は高まった。
10・11	△	「生活・介護支援サポーター養成研修」を実施し2年間で45人のサポーターが誕生したが、現在、全ての人が活動している訳では無く、システムの構築が課題となっている。
19・20	△	進行中。
13・14 16	△ ×	13・14 商工会や担当課と協議・説明会を実施はしたが、合意までは至らなかった。 16 作成には至らず、今後の検討内容としたい。
5	×	上記の件について、他課との連携があれば、具体的に物事を進められたと感じる。

問2. 3年間の取り組みの中で、重点的に取り組んだことは何ですか？下記に御記入ください。

- ①ニーズの把握…事業を行うことで地域へと入り込めるようになった。
②体制づくり…当市では、「地域包括支援ネットワーク協議会」を設立しており、様々な問題に対し縦割りではなく包括的に対応できる体制になった。
③住民の地域福祉に対する関心を高める…年3回の地域福祉セミナーを開催し、事業への関心と継続への必要性への理解が浸透した。

問3. 下記の項目について、新規実施市町村へのアドバイスをお願いします。(複数回答可)

ア. ゾーンの設定の仕方(どのような地域特性に配慮して決めたか、規模)

事業開始時から、全市を対象としている。人口規模が多い地区は、小学校の学区で分けて設定している。既存の在宅介護支援センターが各地に所在しており、センターに事業を委託した。

イ. 部局内の連携の仕方

担当の福祉関係の部署はもちろんのこと、第3のポケットの件もあるので、他課との連携も同様に重要。

ウ. 関係機関、民間事業者との連携の仕方

事業を進めるにあたり、市内の社会福祉法人のかたと会議を実施し提言をいただいた経緯もあり、事業を分析する場を設けておく必要があると考える。

エ. 対象者・ニーズの把握のための住民アンケートの内容

訪問員による聞き取りや他事業で日常生活圏域ニーズ調査を実施し把握に努めているが、対象者の負担を考えると質問項目を絞っても良いと思う。

オ. 基盤支援対象者台帳、マップの作成の仕方

当市では、町内会単位でマップを作成しているが、地域により作成状況に差が出ているのが現状。データの更新作業やシステム化も未だ課題として残っている。

カ. 個人情報の取り扱い方

訪問員が対象者から同意書をもらうようにしている。

キ. 訪問員の養成のノウハウ

平成22・23年度、研修を実施し、訪問する際の注意点等を合計20時間実施。定期的にも実施する必要があると考える。

ク. 自主財源確保のためのアイデア

担当部局だけでは困難なため、様々な部署と連携を取り考えていく必要がある。

ケ. その他

※ このアンケートは人工規模別分科会のテーマ決定、参加希望の聴取及び意見交換等のための資料としても使用(公開)します。

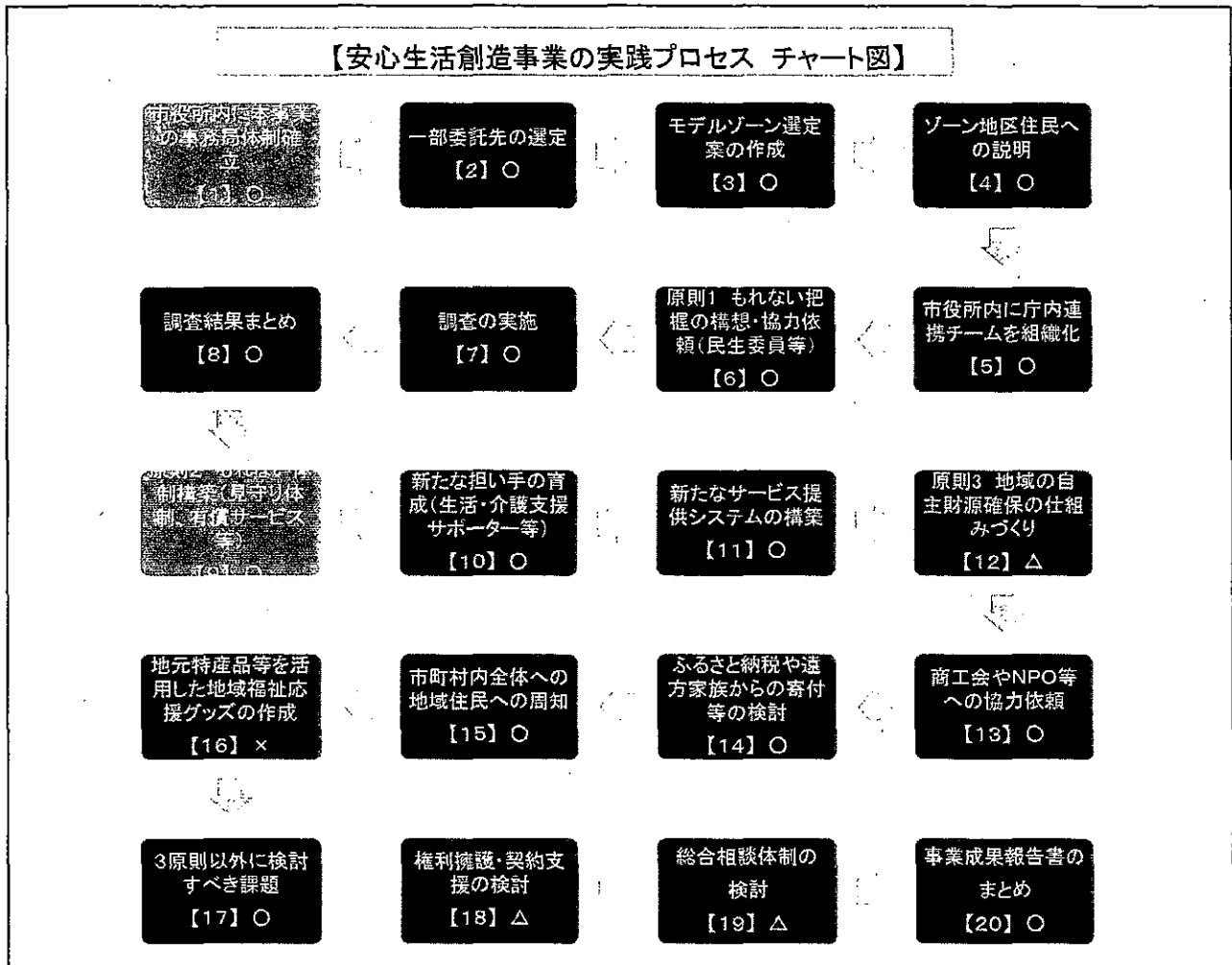
※ 分科会への参加希望の聴取につきましてはテーマが決定し次第お知らせいたします。
御記入ありがとうございました。

H24安心生活創造事業全国会議 人口規模別分科会事前アンケート

都道府県名	富山県	市町村名	氷見市	所属ブロック	中部ブロック
人口(H24.10.1 現在)	世帯数(H24.10.1 現在)	高齢化率(H24.10.1 現在)	ゾーン人口		
(人)	(世帯)	(%)	(人)		
52,245	17,653	31.4	朝日丘地区 5,164 久目地区 1,500		

※昨年度末の地域福祉推進市町村連絡会議での事前アンケートと質問内容が重複している部分もありますがご容赦ください。

問1. 下記の実践プロセスのうち、これまでの3年間でうまく進んだ過程には○を、実行が難しかった過程には△を、実行できなかった過程には×をつけてください(複数回答可・チャート図通りの進行でなくても構いません)また、△や×の過程について、その具体的な内容や理由を下記にご記入ください。



【△や×の具体的な内容・理由】

過程番号	△/×	具体的な内容・理由
12	△	確保に対する取り組みは、小規模には実施したが財源とまで言える成果を挙げることができなかった。
16	×	取り組む優先順位からグッズ作成までには至らなかった。(社会資源の把握及び仕組みづくりは、引き続き今後検討する予定)
18	△	他の課題(総合相談支援体制の検討等)との兼ね合いで実践にまでつなげることができなかった。(時間的な制約)
19	△	現状把握及び市の施策として掲げることができたが実践するまでの具体的な議論がなかった。(時間的な制約)